

# 議員提出議案 意見書

(要旨)

## 郵政関連4法案に 反対する意見書

第二回定例会では、意見書四件を可決し、議長名で関係機関へ提出しました。内容は、次のとおりです。

二〇〇三年四月に予定される郵政公社化に向け、「信書便」法案など郵政関連4法案が国会で審議されている。信書便法案は、国営で提供されてきた信書の配達に営利企業の参入を認めるものである。信書便事業を、全国一律

のサービスを提供する一般事業と3時間以内のスピード配達などの特定事業に分け、それぞれの事業者を許可する制度の導入を盛り込んでいる。葉書なら50円、封書なら80円の切手を貼ってポストに投函すれば、全国どこでも確実に届けられ、国民生活に溶け込んだこれほど便利な信書の送信システムはない。ここに、あえて利潤追求を第一とする営利企業を参入させて、このシステムを揺るがすことを、国民が望んでいるとは到底思

えない。また、全国一律の料金制度は、儲けを優先しない国営だからこそであり、営利企業では続けられるものではない。首相が郵政関連4法案を現在の国会で成立させることに執念を燃やしているのは、「将来、郵政民営化に向けた一里塚だ」と答弁したことからも明らかのように、郵政民営化への突破口にしようとしているからにはかならない。郵政民営化は、国民の零細な貯蓄を守ることを目的とする郵便貯金・簡易保険を弱体化させる恐れがある。

よって、国民生活にかけがえのない郵便事業への営利企業参入と、郵政民営化への政府の動きを拒否する立場から、郵政関連4法案に反対し、その廃案を求めるものである。

21世紀の社会を担う青少年の健全な育成は、国民すべての願いである。残念ながら、近年、青少年による凶悪犯罪の多発や薬物の乱用、性の逸脱行為など、青少年をめぐる問題は極めて深刻な状況にある。こうした問題は、露骨な性描写や過激な暴力シーンを売り出しにした雑誌、ビデオ等の氾濫に加え、急速に普及したインターネットや携帯電話などの新たなメディアを使った、過度な商業主義的風潮に起因するものであり、大変憂慮すべき事態である。

よって、町田市議会は、政府に対し、「青少年健全育成基本法」を早期に制定されるよう強く要望するものである。

内閣総理大臣・総務大臣・衆議院議長あて  
青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

わゆる「児童買春・児童ポルノ処罰法」等で、また、各都道府県では青少年保護条例等で各種規制や保護策を講じている。しかしながら、全国的な問題である青少年問題に対して、これらの個々の法律や地方自治体の条例で対処することは困難な状況にあり、また、十分な成果も上がっていないのが現状である。そこで、青少年の健全育成に対する基本理念や方針等を明確にし、健全な育成を阻害する恐れのある社会環境から、国全体で青少年を守るための包括的、かつ体系的な法整備を図ることが必要である。

並びに行政機関が保有する個人情報保護に関する法律の制定ですが、いずれも未だに成立していません。

現在、国会で審議されている行政個人情報保護法案は、OECD8原則を踏まえて制定した地方自治体の個人情報保護条例に比べて、収集制限が緩やかであることや利用目的の変更・目的外利用・他機関への提供など、行政機関の都合を優先しているなどの点において、個人情報保護が極めて不十分であり、法案の一部修正が必要と考えます。

これらの諸課題が解消されないうちに、現行住基ネットを稼働させることは、国民や地方自治体に大きなリスクを背負わせるものと思慮します。

よって、町田市議会は、本年8月5日の住民基本台帳ネ

ットワークシステム稼働の延期を求めるものです。

内閣総理大臣・総務大臣あて  
東京都での30人以下学級早期実現を求める意見書

昨年4月、国は義務教育・高校標準法を改正し、40人を下回る学級の設置を各都道府県の判断に任せられることとした。その結果、少人数学級編成に独自に取り組む自治体が急増している。とりわけ今年度は山形県が小学校1・2・3年生から実施し、3年間で全学年に広げることを決めたのははじめ、北海道・青森県・福島県・埼玉県など22の自治体で実施されはじめ、昨年度の3倍に達している。

よって町田市議会は、東京都において30人以下の学級を早期に実施することを強く求めるものである。

文科科学大臣・総務大臣あて  
東京都知事あて

縮まり、発言の機会が増えた。子どもが積極的になつた。きめ細かな指導が効果的」とその成果が大きいことを指摘している。

また、この4月から、公立学校で完全学校五日制と新学習指導要領が実施されている。指導内容を3割削減し、ゆとりある教育を、総合的な学習の時間などの充実で「自ら学び、自ら考える力」を育成していくことなどが強調されている。

世界的に見ても、20～30人学級が常識となり、小学校低学年については20人以下も実現している。

よって町田市議会は、東京都において30人以下の学級を早期に実施することを強く求めるものである。

文科科学大臣・総務大臣あて  
東京都知事あて

各委員会は、情報を収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政に反映させるため、先進地等を視察して、特定事件について調査しました。

企画総務常任委員会は、五月一四日から一六日にかけての調査事項について各市を行政視察しました。

【国分市】庁舎について

【鹿兒島市】行政情報の取り扱いについて

保健福祉常任委員会は、五月二日から二三日にかけての調査事項について各市を行政視察しました。

【宮崎市】消費経済対策について

【宮崎市】事務処理の効率化について

【宮崎市】産業及び観光の振興について

保健福祉常任委員会は、五月二日から二三日にかけての調査事項について各市を行政視察しました。

【神戸市】病院事業について

【羽曳野市】児童福祉の充実について

【和歌山市】病院事業について

【大津市】都市計画事業について

文教生活常任委員会は、五月一五日から一七日にかけての調査事項について各市を行政視察しました。

【茨木市】清掃問題について

【茨木市】環境対策について

【茨木市】下水道事業について

【茨木市】請願の処理経過及び結果報告

【茨木市】請願の処理経過及び結果報告

【茨木市】請願の処理経過及び結果報告

【茨木市】請願の処理経過及び結果報告

【茨木市】請願の処理経過及び結果報告

保健福祉常任委員会は、五月二日から二三日にかけての調査事項について各市を行政視察しました。

【神戸市】病院事業について

【羽曳野市】児童福祉の充実について

【和歌山市】病院事業について

【大津市】都市計画事業について

【大津市】都市環境常任委員会は、五月一三日から一五日にかけての調査事項について各市を行政視察しました。

【富山市】都市計画事業について

【大津市】都市計画事業について

【大津市】都市計画事業について

「点字」「テープ」の市議会だよりをご利用ください。  
申し込み先  
議会事務局庶務課  
☎724-2171

お詫びと訂正  
平成一四年三月三〇日発行の市議会だより(臨時号)に掲載しました「議員の紹介」に関する記事に誤りがありましたので、次のとおり訂正しお詫び申し上げます。  
浅見美子議員の電話番号(七九六)七九六七